

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第56期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	ヨネックス株式会社
【英訳名】	YONEX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 米山 勉
【本店の所在の場所】	東京都文京区湯島三丁目23番13号
【電話番号】	03(3839)7112
【事務連絡者氏名】	常務取締役 連下 千歳
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区湯島三丁目23番13号
【電話番号】	03(3839)7112
【事務連絡者氏名】	常務取締役 連下 千歳
【縦覧に供する場所】	ヨネックス株式会社新潟生産本部 （新潟県長岡市塚野山900番地1） ヨネックス株式会社東京工場 （埼玉県草加市手代町1032番地9） ヨネックス株式会社大阪支店 （大阪府大阪市天王寺区小橋町8番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期 連結累計期間	第56期 第3四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	27,613,058	28,165,970	37,512,420
経常利益(千円)	800,459	657,567	1,409,784
四半期(当期)純利益(千円)	188,977	339,256	583,388
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	54,078	361,074	445,274
純資産額(千円)	27,415,302	27,871,486	27,830,381
総資産額(千円)	37,358,033	36,385,874	37,453,466
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	8.74	15.64	26.96
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	73.3	76.5	74.2

回次	第55期 第3四半期 連結会計期間	第56期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額()(円)	5.89	5.46

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 おりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在
 しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要
 な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧米主要国経済の停滞が長期化・深刻化しており、アジア新興国でも主要国向け輸出の減速に伴い成長ペースが鈍化して、全体的に減速した状態が続いています。

スポーツ用品業界は、長らく経済環境の低迷を反映したアマチュアスポーツ支援の縮小や、消費意欲の停滞、過剰供給による需給バランスの混乱等の諸問題を抱え、厳しい状況が続いております。

また、スポーツ施設事業は、競技人口の伸び悩みや天候の不順等が影響し業績は低迷しております。

このような経営環境の中、当社グループは素材・機能における先進技術と斬新なデザインを表現した製・商品を継続的に投入し需要喚起に取り組みました。また、国内外の契約選手の活躍に連動した広告宣伝活動やユーザーとの触れ合いによる直接的な販売促進活動、緻密な分析と的確な販路の選択による営業活動を展開し、ヨネックスブランドの浸透と売上の増大を図ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は281億65百万円（前年同四半期比2.0%増）となりましたが、市場価格の低下等から売上総利益が減少し、また、基幹ITシステムの更新による減価償却費の増加や積極的な広告宣伝活動を先行させた結果、営業利益は3億54百万円（前年同四半期比55.4%減）、経常利益は6億57百万円（前年同四半期比17.8%減）、四半期純利益は3億39百万円（前年同四半期比79.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔スポーツ用品事業〕

イ．〔日本〕

日本経済は、雇用・所得環境の回復が鈍く、個人消費は伸び悩んでおりますが、2007年来の円高基調が円安に転じ、変化の兆しが見えてまいりました。

当社では、スポーツを通じて震災復興を支援させて頂く「スポーツで笑顔プロジェクト」を継続しながら、競技大会の後援協賛、選手の支援を維持し、ジュニア層からシニア層までの競技人口の増加にも積極的に取り組んでまいりました。

バドミントンは、国際競技大会における日本人選手の活躍も奏功し幾分活況を取り戻し、選手層・愛好者層からの堅調なご指名を頂きました。

テニスでは、ソフトテニスの好調と硬式テニスの新製品ラケットが高評価を頂き、売上は徐々に増加しております。

ゴルフでは、市場の縮小に伴い上級者向けクラブの売上が伸び悩む中、過剰供給による取引価格の低迷も影響し、売上は前年同四半期を大幅に下回りました。

その他の商品群では、健康志向を反映しウォーキングシューズが安定した売上を維持しました。

販売費及び一般管理費では、基幹ITシステムの更新により減価償却費が増加し、競技大会の協賛、選手への用具提供や企画催事等の実施に伴い広告宣伝費が増加いたしました。

この結果、売上高は248億90百万円（前年同四半期比1.7%増）、営業利益は1億96百万円（前年同四半期比73.8%減）となりました。

ロ．〔北米〕

北米市場は、雇用環境の改善や個人消費の回復が極めて緩やかです。テニス、ゴルフの売上は、市場価格の低下により苦戦が続いておりますが、バドミントンの売上が伸張し業績は改善いたしました。

この結果、売上高は8億25百万円（前年同四半期比9.7%増）、営業利益は37百万円（前年同四半期比334.3%増）となりました。

ハ．〔ヨーロッパ〕

ヨーロッパ市場は、EU主要国金融当局の危機対応により最悪の危機は脱したものの、景気回復は停滞し消費は低迷しております。購買意欲の低迷と過剰供給商品の値下げ販売等により市場価格は低下しており、ゴルフは苦戦が続く、テニス、バドミントンは、売上が増加したものの業績は低迷しております。

この結果、売上高は12億2百万円（前年同四半期比3.3%増）、営業損失は27百万円（前年同四半期は20百万円の営業損失）となりました。

二．[アジア]

アジア市場は、新興国・資源国経済も欧州経済の減速の影響を受けて輸出が減速し成長ペースが鈍化していますが、中国が牽引役を務め徐々に持ち直すものと思われます。中国のゴルフの売上が日中政情の不安もあり苦戦いたしましたが、台湾でのバドミントンの売上が好調で業績は回復基調にあります。

この結果、売上高は8億35百万円（前年同四半期比5.5%増）、営業利益は83百万円（前年同四半期は24百万円の営業損失）となりました。

これらの結果、各地域セグメントを合計したスポーツ用品事業の売上高は277億53百万円（前年同四半期比2.1%増）、営業利益は2億89百万円（前年同四半期比59.5%減）となりました。

[スポーツ施設事業]

スポーツ施設事業の中核をなすヨネックスカントリークラブでは、「ヨネックスレディスゴルフトーナメント」開催ゴルフ場としての良好なコースコンディションを維持し、その話題性をもって入場者数増加を図りました。しかしながら、ゴルフ・テニスの各練習場も含め、当連結会計年度は酷暑・厳冬の影響で入場者数が伸び悩み、施設維持費用等の負担増により業績は低迷しました。

この結果、スポーツ施設事業の売上高は4億12百万円（前年同四半期比2.8%減）、営業利益は39百万円（前年同四半期比32.7%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8億33百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	23,405,200	23,405,200	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	23,405,200	23,405,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	23,405,200	-	4,706,600	-	7,483,439

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,707,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,691,700	216,917	-
単元未満株式	普通株式 6,300	-	-
発行済株式総数	23,405,200	-	-
総株主の議決権	-	216,917	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数20個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ヨネックス株式会社	東京都文京区湯島三丁目23番13号	1,707,200	-	1,707,200	7.29
計	-	1,707,200	-	1,707,200	7.29

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,728,566	6,767,144
受取手形及び売掛金	9,067,935	7,705,677
商品及び製品	3,141,048	2,959,516
仕掛品	923,844	954,558
原材料及び貯蔵品	771,194	1,034,362
繰延税金資産	369,431	166,585
その他	1,536,467	2,200,099
貸倒引当金	32,579	56,333
流動資産合計	21,505,909	21,731,610
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,741,928	2,777,275
土地	7,451,391	7,461,614
その他(純額)	1,710,904	1,760,632
有形固定資産合計	11,904,224	11,999,522
無形固定資産	1,132,690	1,039,053
投資その他の資産		
投資有価証券	103,199	94,800
長期預金	1,700,000	500,000
繰延税金資産	848,621	808,164
その他	400,072	353,885
貸倒引当金	141,252	141,162
投資その他の資産合計	2,910,642	1,615,688
固定資産合計	15,947,557	14,654,263
資産合計	37,453,466	36,385,874

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,651,829	1,923,334
未払金	936,500	964,664
短期借入金	98,756	98,917
1年内返済予定の長期借入金	45,400	-
未払法人税等	247,035	79,157
未払消費税等	24,475	31,546
賞与引当金	587,945	186,613
役員賞与引当金	12,800	-
設備関係支払手形	7,831	-
その他	505,951	713,496
流動負債合計	5,118,526	3,997,730
固定負債		
退職給付引当金	2,115,127	2,127,545
役員退職慰労引当金	164,655	169,513
長期預り保証金	2,208,811	2,196,171
その他	15,964	23,427
固定負債合計	4,504,557	4,516,657
負債合計	9,623,084	8,514,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,706,600	4,706,600
資本剰余金	7,483,439	7,483,439
利益剰余金	17,861,292	17,875,140
自己株式	1,298,392	1,292,876
株主資本合計	28,752,939	28,772,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	953	9,352
為替換算調整勘定	950,960	920,742
その他の包括利益累計額合計	951,913	930,095
新株予約権	29,356	29,278
純資産合計	27,830,381	27,871,486
負債純資産合計	37,453,466	36,385,874

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	27,613,058	28,165,970
売上原価	16,320,310	17,031,489
売上総利益	11,292,748	11,134,481
販売費及び一般管理費	10,497,413	10,779,849
営業利益	795,335	354,631
営業外収益		
受取利息	12,530	8,091
受取賃貸料	18,898	20,138
為替差益	-	112,958
受取ロイヤリティ	95,590	171,930
その他	28,977	26,993
営業外収益合計	155,996	340,112
営業外費用		
支払利息	11,947	21,709
売上割引	12,937	12,951
為替差損	118,560	-
その他	7,427	2,515
営業外費用合計	150,872	37,176
経常利益	800,459	657,567
特別利益		
固定資産売却益	37,428	-
新株予約権戻入益	-	78
特別利益合計	37,428	78
特別損失		
固定資産売却損	1,236	-
固定資産除却損	5,600	-
役員退職特別功労金	120,000	-
特別損失合計	126,836	-
税金等調整前四半期純利益	711,051	657,645
法人税、住民税及び事業税	117,607	74,169
法人税等調整額	404,466	244,219
法人税等合計	522,073	318,388
少数株主損益調整前四半期純利益	188,977	339,256
四半期純利益	188,977	339,256

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	188,977	339,256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,129	8,399
為替換算調整勘定	127,770	30,218
その他の包括利益合計	134,899	21,818
四半期包括利益	54,078	361,074
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	54,078	361,074
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	44,330千円	115,379千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	594,526千円	684,346千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	(注)1 162,734	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金
平成23年10月20日 取締役会	普通株式	(注)2 162,734	7.50	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(注)1. 配当金の総額には、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)に対する配当金691千円を含めております。

2. 配当金の総額には、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)に対する配当金390千円を含めております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	(注) 162,734	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年10月19日 取締役会	普通株式	162,734	7.50	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)に対する配当金60千円を含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	24,479,749	751,823	1,164,749	792,523	27,188,846	424,211	27,613,058	-	27,613,058
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,539,792	9,442	752	1,542,381	3,092,368	20,059	3,112,428	3,112,428	-
計	26,019,542	761,266	1,165,502	2,334,904	30,281,215	444,271	30,725,487	3,112,428	27,613,058
セグメント利益 又は損失()	751,672	8,607	20,134	24,655	715,490	58,750	774,240	21,094	795,335

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額21,094千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	24,890,215	825,086	1,202,724	835,813	27,753,839	412,130	28,165,970	-	28,165,970
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,570,374	9,699	2,298	1,875,073	3,457,446	20,652	3,478,098	3,478,098	-
計	26,460,590	834,785	1,205,023	2,710,887	31,211,286	432,783	31,644,069	3,478,098	28,165,970
セグメント利益 又は損失()	196,731	37,386	27,887	83,473	289,704	39,516	329,221	25,410	354,631

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額25,410千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	8円74銭	15円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	188,977	339,256
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	188,977	339,256
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,629	21,696

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)が所有する当社株式(前第3四半期連結会計期間末43千株、当第3四半期連結会計期間末無)については、四半期連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、「普通株式の期中平均株式数」は、当該株式の数を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月19日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額..... 162,734,438円

(ロ) 1株当たりの金額..... 7.5円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月5日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月5日

ヨネックス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 昭英 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 満 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヨネックス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヨネックス株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。